

2023年度 第3四半期決算 説明資料

2024年1月30日

四国電力株式会社

目次

連結決算のポイント

1

I. 2023年度 第3四半期 連結決算の概要

➤ 収支概要	2
➤ 販売電力量	3
➤ 発電電力量	4
➤ 収支明細	5
➤ 経常利益 前年度との差異内訳	6
➤ セグメント情報	7
➤ 財政状態	8

II. 2023年度 連結業績予想および配当予想

9

➤ 2023年度経常利益予想（前年度との差異内訳）	10
➤ セグメント別業績予想	11

2023年度決算 第3四半期決算 補足データ

➤新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア）	13
➤電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）	15
➤化石燃料の消費実績	16
➤出水率、主要諸元の需給関連費への影響額	17
➤燃料費調整制度による期ずれ影響	18
➤JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移	19
➤再生可能エネルギーの固定価格買取制度	20
➤設備投資額（連結）	21

連結決算のポイント

【2023年度 第3四半期連結決算】

〔売上高〕 小売販売収入が自由料金の燃調上限廃止や規制料金の見直し等に伴い増加したものの、卸販売収入が市場価格の低下等により減少したことなどから、前年同期に比べ265億円減収の5,781億円。

〔営業費用〕 修繕費や減価償却費等が増加したものの、需給関連費が燃料価格の低下や総販売電力量の減などから減少したため、前年同期に比べ1,059億円減少の4,995億円。

〔利益〕 前年同期に比べ、営業損益は、793億円改善の785億円の利益、経常利益は、707億円増益の784億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、544億円増益の562億円。

【2023年度 連結業績予想】 2023年10月に公表した内容から変更なし

〔売上高〕 卸販売収入の減などから、5月公表に比べ、430億円減収の8,320億円。

〔利益〕 燃料価格の低下等に伴う需給関連費の減などから、5月公表に比べ、営業利益は215億円増益の565億円、経常利益は200億円増益の580億円、親会社株主に帰属する当期純利益は125億円増益の410億円。

【2023年度 配当】 2023年5月に公表した内容から変更なし

○ 期末配当については、中間配当と同額の1株当たり15円を実施予定。

（1株当たりの年間配当額30円）

I. 2023年度 第3四半期 連結決算の概要

収支概要 (収支の明細は5～6ページ参照)

(億円)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	5,781	6,046	▲ 265	▲ 4.4%
営業費用	4,995	6,054	▲ 1,059	▲ 17.5%
営業損益	785	▲ 8	793	-
営業外損益	▲ 1	85	▲ 86	
経常利益	784	77	707	約 10 倍
法人税ほか	221	58	163	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	562	18	544	約 30 倍
1株当たり 四半期純利益	274円	9円	265円	約 30 倍

(百万kWh)					
	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売 計	16,209	17,125	▲ 916	▲ 5.3%	・自家発電増の影響による産業用需要の減 ・域外販売の減 など
電 灯	5,084	5,233	▲ 149	▲ 2.8%	
電 力	11,125	11,892	▲ 767	▲ 6.4%	
卸 販 売	6,053	7,410	▲ 1,357	▲ 18.3%	・火力発電所の定期検査に伴う供給力の減 など
総販売電力量	22,263	24,536	▲ 2,273	▲ 9.3%	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

四国 4 県都の平均気温

(℃)

	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	23.1	28.0	28.9	27.2	26.8
平 年 差	0.0	0.9	0.8	2.4	1.0
前 年 差	▲ 0.8	0.1	▲ 0.3	1.0	0.0

	10月	11月	12月	10-12月平均
実 績	19.4	14.3	9.1	10.7
平 年 差	0.1	0.6	0.5	0.3
前 年 差	0.2	▲ 1.2	1.7	0.2

(百万kWh)

		2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差	伸び率	備考
自 社	原 子 力	4,586	5,785	▲ 1,199	▲ 20.7%	・原子力利用率 102.7% → 81.4%
	水 力	1,801	1,498	303	20.3%	・出水率 76.2% → 95.4%
	新 工 ネ	3	3	0	25.4%	
	火 力	7,476	7,995	▲ 519	▲ 6.5%	
他 社 受 電		9,778	10,841	▲ 1,063	▲ 9.8%	
再 掲 (水 力)		(971)	(728)	(243)	(33.4%)	
再 掲 (新 工 ネ)		(4,327)	(4,071)	(256)	(6.3%)	

※ 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

収支明細

(億円)

(差異理由：億円)

			2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差	伸び率
売上高	電気事業	小 売 販 売 収 入 ^{※1}	4,017	3,575	442	12.4%
		卸 販 売 収 入	816	1,521	▲ 705	▲ 46.4%
		そ の 他 収 入	293	287	6	2.0%
		小 計	5,127	5,384	▲ 257	▲ 4.8%
	そ の 他 事 業		654	661	▲ 7	▲ 1.2%
	合 計		5,781	6,046	▲ 265	▲ 4.4%
営業費用	電気事業	人 件 費	348	347	1	0.2%
		燃 料 費	1,198	1,484	▲ 286	▲ 19.3%
		購 入 電 力 料	1,057	2,054	▲ 997	▲ 48.6%
		減 価 償 却 費	384	329	55	16.9%
		修 繕 費	517	337	180	53.2%
		原子力バックエンド費用	109	127	▲ 18	▲ 13.7%
		そ の 他 費 用	832	791	41	5.2%
		小 計	4,447	5,471	▲ 1,024	▲ 18.7%
	そ の 他 事 業		547	583	▲ 36	▲ 6.0%
	合 計		4,995	6,054	▲ 1,059	▲ 17.5%
営 業 損 益			785	▲ 8	793	-
	営 業 外 損 益		▲ 1	85	▲ 86	
経 常 利 益			784	77	707	約 10 倍
	法 人 税 ほ か		221	^{※2} 58	163	
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益			562	18	544	約 30 倍

※1 小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含む。

※2 2022年度第3四半期は、繰延税金資産の一部を取り崩し、31億円を法人税等に計上。

①【小売販売収入】

・販売量の減（▲191）

・収入単価の上昇（+633）

②【卸販売収入】

・販売量の減（▲265）

・収入単価の低下（▲502）

・三次調整力・非化石証書の販売増（+62）

③【需給関連費（燃料費＋購入電力料）】▲1,283

・原子力の減（+160）

・総販売電力量の減（▲324）

・水力の増（▲77）

・火力単価の低下（▲621）

・FIT買取分の回避可能費用単価の低下（▲371）他

		2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差
全日本 C I F	石炭 (\$/t)	206	359	▲ 153
	原油 (\$/b)	87	108	▲ 21
	LNG (\$/t)	639	945	▲ 306
為替レート (円/\$)		143	137	6

④【減価償却費】

・西条発電所1号機に係る償却費の増（+58）他

⑤【修繕費】

・火力関係工事の増（+77）

・原子力関係工事の増（+62）他

⑥【原子力バックエンド費用】

・原子力の稼働減に伴う再処理費および高レベル廃棄物処分費の減

⑦【その他費用】

・委託費の増（+31）他

⑧【営業外損益】

・為替差益の減（▲66）

・関係会社株式の減損（▲17）他

経常利益 前年度との差異内訳

6

(単位：億円)

2022年度
第3四半期

+707億円

2023年度
第3四半期

- ・原子力の減 ▲160
- ・総販売電力量の減 324
- ・水力の増 77
- ・火力単価の低下 621
- ・FIT買取分の回避可能
費用単価の低下 371 他

- ・修繕費の増 ▲180
- ・減価償却費の増 ▲55
- ・営業外損益の悪化 ▲86
- ・電気事業以外の
営業利益好転 29 他

修繕・減価償却費
の増他
▲313

需給関連費の減
+1,283

784

〔※燃調期ずれ
差益260含〕

- ・販売量の減 ▲191
- ・収入単価の上昇 633

小売収入の増
+442

卸販売収入の減
▲705

- ・販売量の減 ▲265
- ・収入単価の低下 ▲502
- ・三次調整力・非化石証書
の販売増 62

77

(億円)

			2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差	主な差異理由 (内部取引消去前)
連 結			売上高 5,781	6,046	▲ 265	
			経常利益 784	77	707	-
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	売上高	5,003	5,155	▲ 152	- 小売販売収入(+473)、卸販売収入(▲644) 他
		経常損益※	497	▲ 131	628	- 売上高の減(▲152)、需給関連費の減(+1,119)、修繕費の増(▲154) 為替差益の減(▲66)、減価償却費の増(▲60) 他
	送配電	売上高	1,778	2,012	▲ 234	- 託送収益の増(+77)、需給調整収益の減(▲310) 他
		経常利益	133	95	38	- 売上高の減(▲234)、需給調整費の減(+314)、修繕費の増(▲26) 他
	情報通信事業		売上高	354	20	- システム開発事業の増(+20) 他
			経常利益	79	6	- システム開発事業の増(+5) 他
	エネルギー事業		売上高	190	13	- LNG販売事業の増(+12) 他
			経常利益	42	22	- LNG販売事業の増(+22) 他
	建設・エンジニアリング事業		売上高	377	54	- 請負工事の増 他
			経常利益	20	12	
	その他事業		売上高	247	1	
			経常利益	16	2	

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

＜参考＞ 設備投資額

(億円)

	2023年度 第3四半期
電気事業（発電・販売）	212
電気事業（送配電）	188
情報通信事業	30
エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他事業	40
合 計（未実現利益消去前）	472

(億円)

	2023年度 第3四半期	2022年度末	増 減	主な増減理由
資 産	16,047	16,120	▲ 73	
（ 事 業 用 資 産 ）	(8,977)	(9,029)	(▲ 52)	{・設備投資 ・減価償却 + 416 ▲ 440 他
（ 投 資 等 ）	(5,807)	(5,834)	(▲ 27)	
負 債	12,457	13,137	▲ 680	
（ 社 債 ・ 借 入 金 ）	(9,222)	(9,482)	(▲ 260)	{・社債の減 ・長期借入金の増 ▲ 300 + 40
（ そ の 他 の 負 債 ）	(3,234)	(3,654)	(▲ 420)	
純 資 産	3,589	2,983	606	
（ 利 益 剰 余 金 ）	(1,872)	(1,340)	(532)	{・親会社株主に帰属する純利益の計上 ・中間配当金の支払い + 562 ▲ 30
（ その他の包括利益累計額 ）	(233)	(160)	(73)	
				{・円安に伴う為替換算調整額の増 + 47 他
自己資本比率	22.2%	18.3%	3.9%	

Ⅱ．2023年度 連結業績予想および配当予想

2023年10月に公表した内容から変更なし

連結業績予想

	2023年度予想 (10月公表)	(億円) ＜参考＞ 2022年度実績
売上高	8,320	8,332
営業損益	565	▲ 122
経常損益	580	▲ 225
親会社株主に帰属する 当期純損益	410	▲ 228
1株当たり 当期純損益	199円	▲ 111円

1株当たり配当金予想

	2023年度予想 (5月公表)	＜参考＞ 2022年度実績
中間配当	15円	0円
期末配当	15円(予想)	0円
合計	30円(予想)	0円

電力販売予想

	2023年度予想 (10月公表)	(億kWh) ＜参考＞ 2022年度実績
小売販売	230	234
卸販売	95	93
総販売電力量	325	328

前提諸元

※（ ）内は下期

	2023年度予想 (10月公表)	＜参考＞ 2022年度実績
石炭CIF価格(\$/t)	(230) 225	359
原油CIF価格(\$/b)	(95) 90	103
為替レート (円/\$)	(150) 145	135
原子力利用率(%)	87	92

経常利益予想（前年度との差異内訳）

2023年10月に公表した内容から変更なし

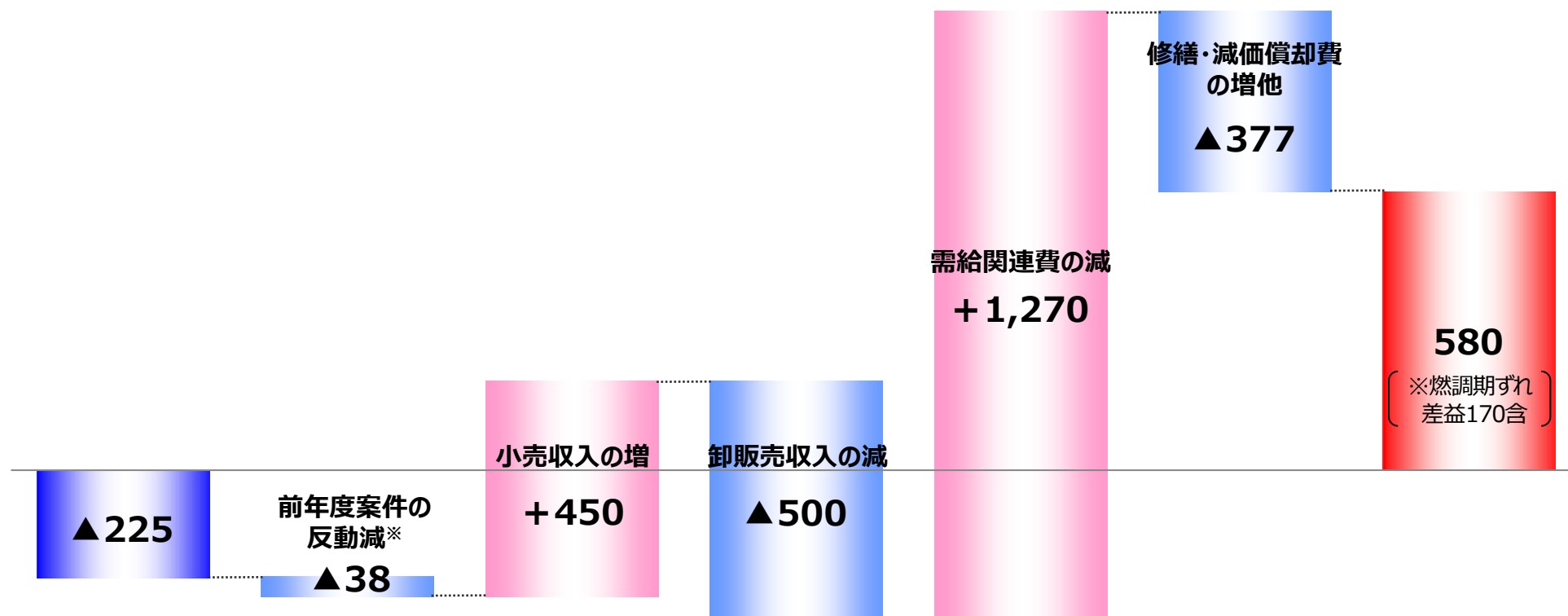
10

（単位：億円）

2022年度
実績

+ 805億円

2023年度
見通し



※

- ・前年度固有の効率化の反動減 ▲226
- ・前年度海外投資損失の反動増 +188

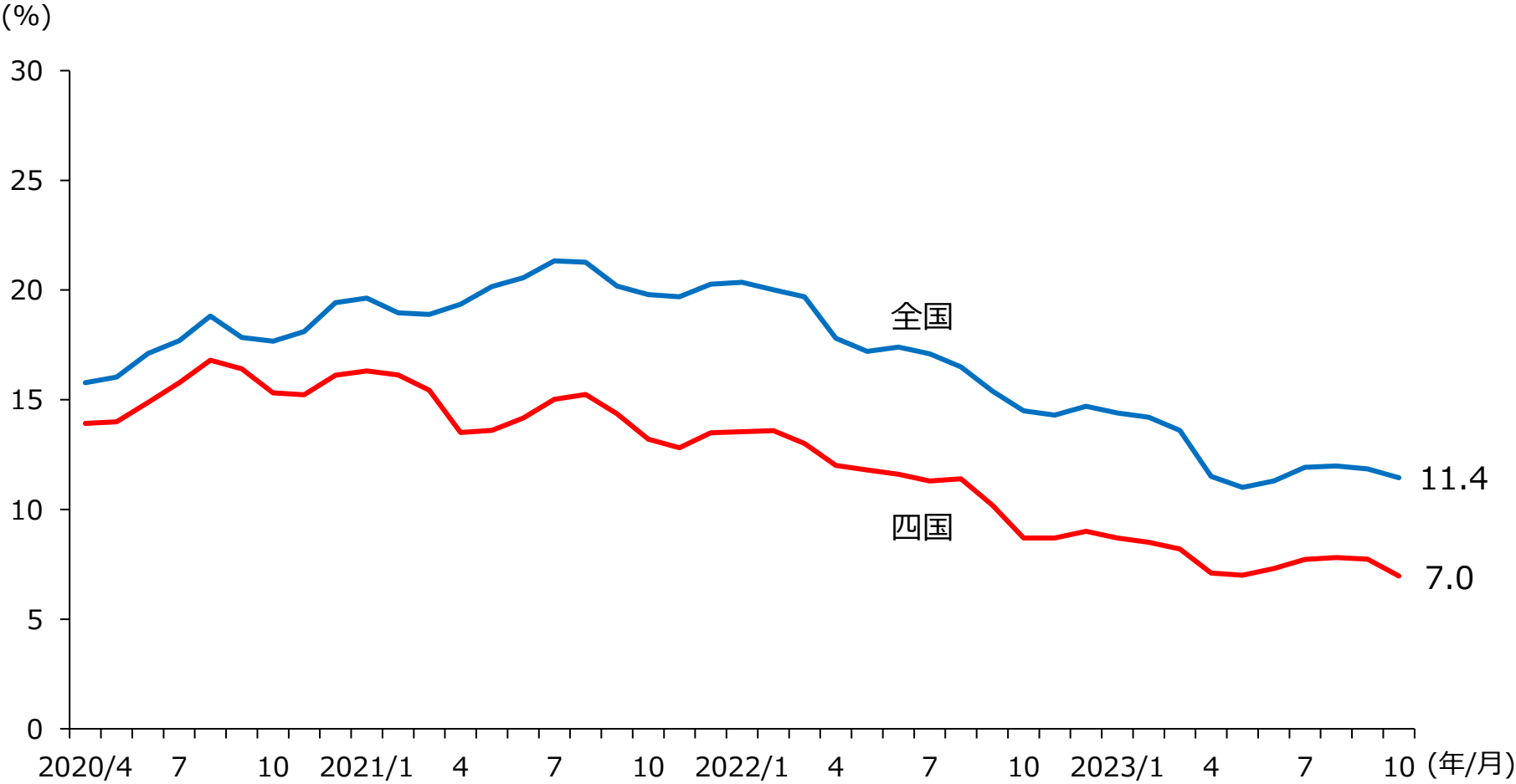
(億円)

				2023年度予想	＜参考＞ 2022年度実績
連 結			売上高	8,320	8,332
			経常損益	580	▲ 225
セ グ メ ン ト （ 内 部 取 引 消 去 前 ）	電気事業	発電・販売	売上高	7,090	7,090
			経常損益※	280	▲ 289
		送配電	売上高	2,460	2,662
			経常利益	120	72
	情報通信事業		売上高	480	455
			経常利益	80	93
	エネルギー事業		売上高	275	257
			経常損益	45	▲ 151
	建設・エンジニアリング事業		売上高	605	530
			経常利益	35	35
その他事業		売上高	360	356	
		経常利益	20	21	

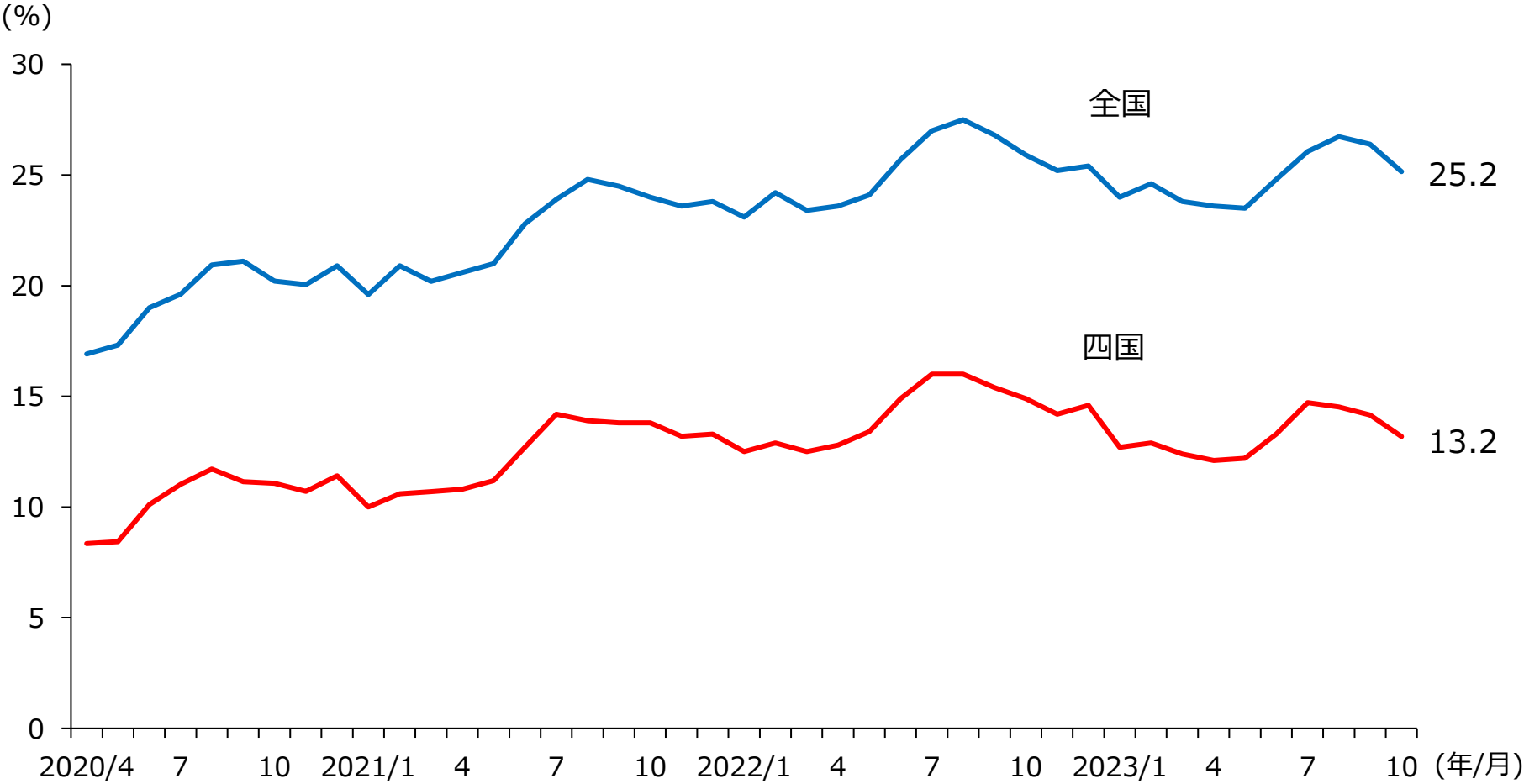
※連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

2023年度 第3四半期 決算 補足データ

- 新電力の小売販売量シェア（特別高圧・高圧、低圧：四国エリア）
- 電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）
- 化石燃料の消費実績
- 出水率、主要諸元の需給関連費への影響額
- 燃料費調整制度による期ずれ影響
- JEPXスポット市場価格（四国エリア）の推移
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度
- 設備投資額（連結）

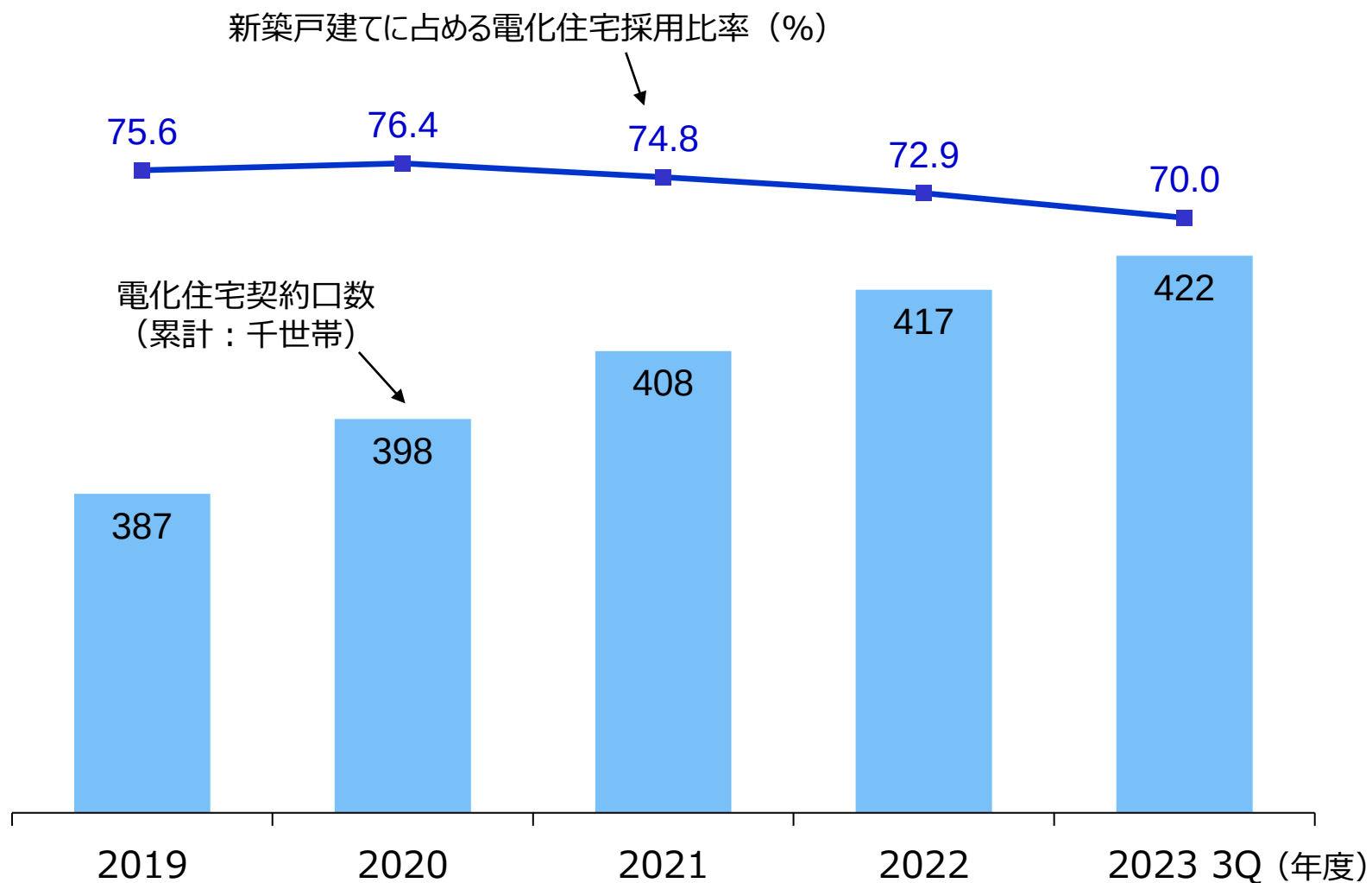


(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報

電化住宅契約口数の推移（累計：四国エリア）

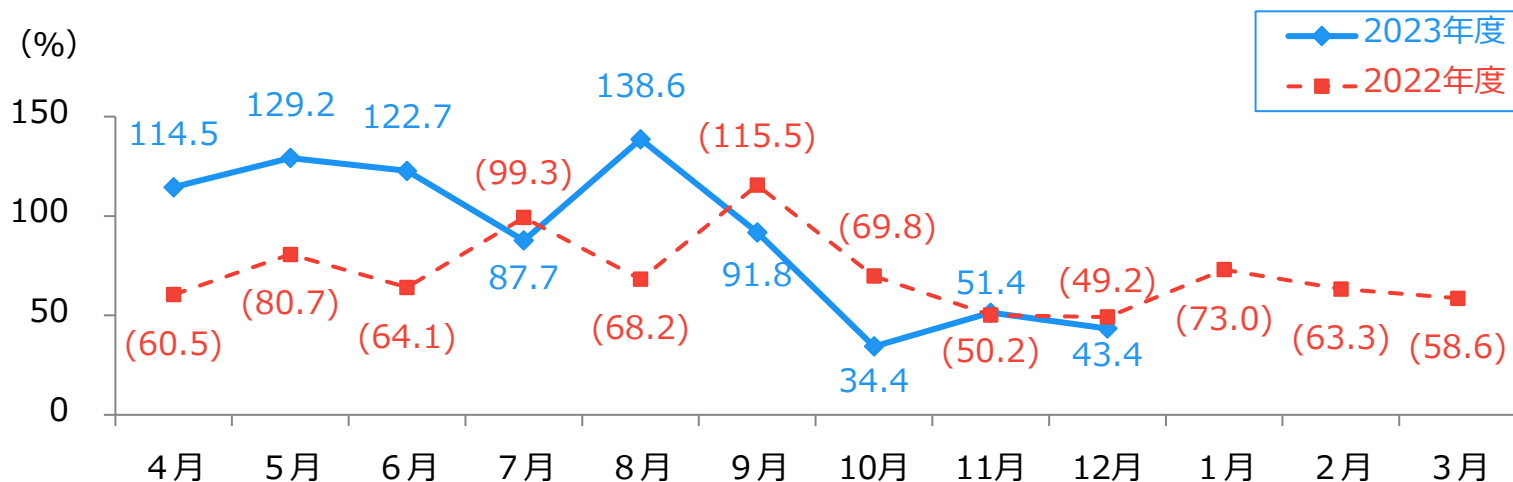


	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差
石 炭 (万t)	170.3	160.1	10.2
重 油 (万kl)	13.5	32.4	▲18.9
L N G (万t)	24.2	28.9	▲ 4.7

[燃料諸元]

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差
石炭通関CIF (\$/ t)	206	359	▲ 153
原油通関CIF (\$/ b)	87	108	▲ 21
LNG通関CIF (\$/ t)	639	945	▲ 306
為替レート (円/\$)	143	137	6

出水率の推移



主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2023年度 第3四半期
石炭CIF(1\$/t)	4
原油CIF(1\$/b)	2
為替レート(1円/\$)	8
原子力利用率(1%)	8
出水率(1%)	4

○ 第3四半期の期ずれ影響は約260億円。

※毎月の燃料価格は3～5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

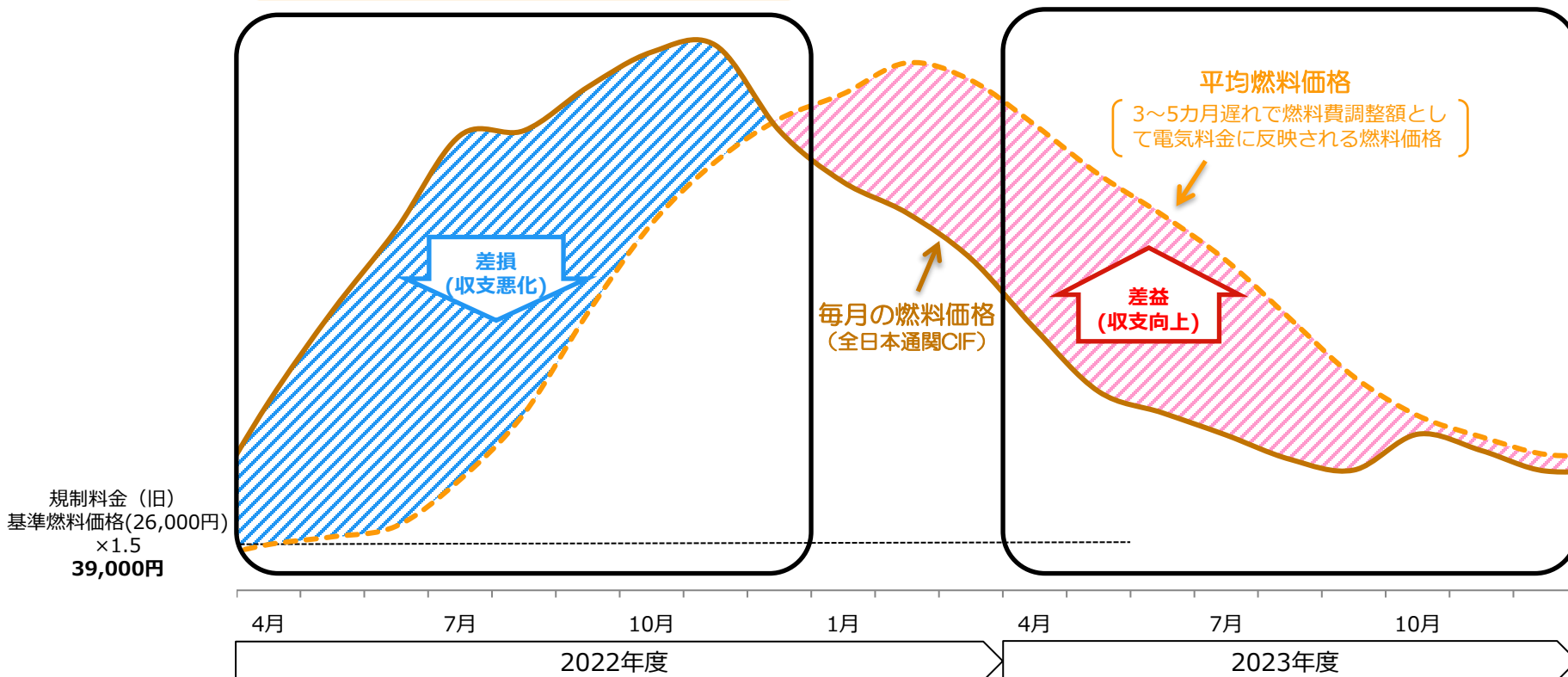
2022年度第3四半期

期ずれ影響 算定不能

※仮に基準燃料価格の上限がない場合は約▲595億円

2023年度第3四半期

期ずれ影響 約260億円



規制料金の
燃調上限を見直し

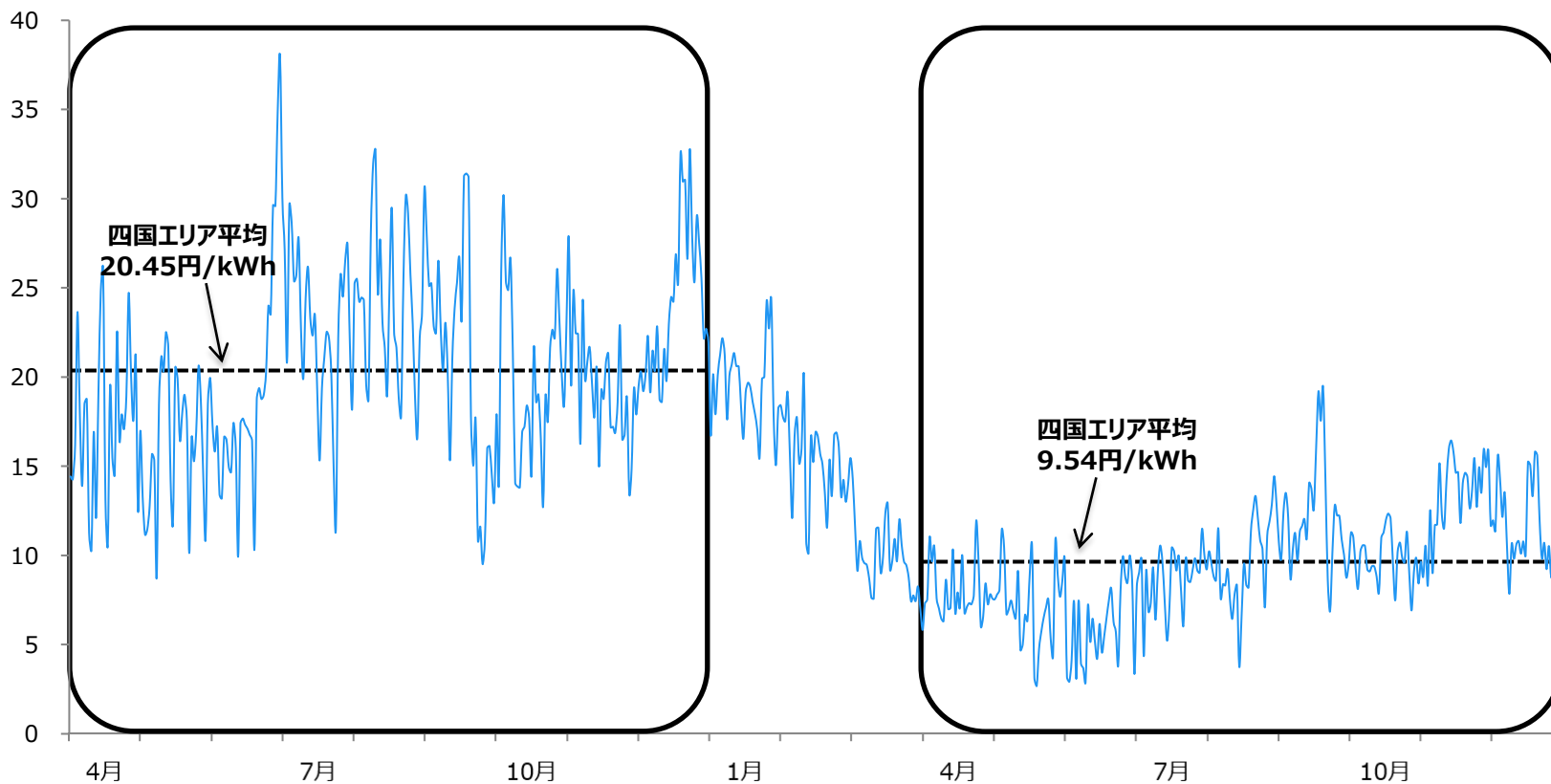
2022年度第3四半期平均

四国エリア：20.45円/kWh
(西日本エリア：20.08円/kWh)

2023年度第3四半期平均

四国エリア：9.54円/kWh
(西日本エリア：9.93円/kWh)

(円/kWh)

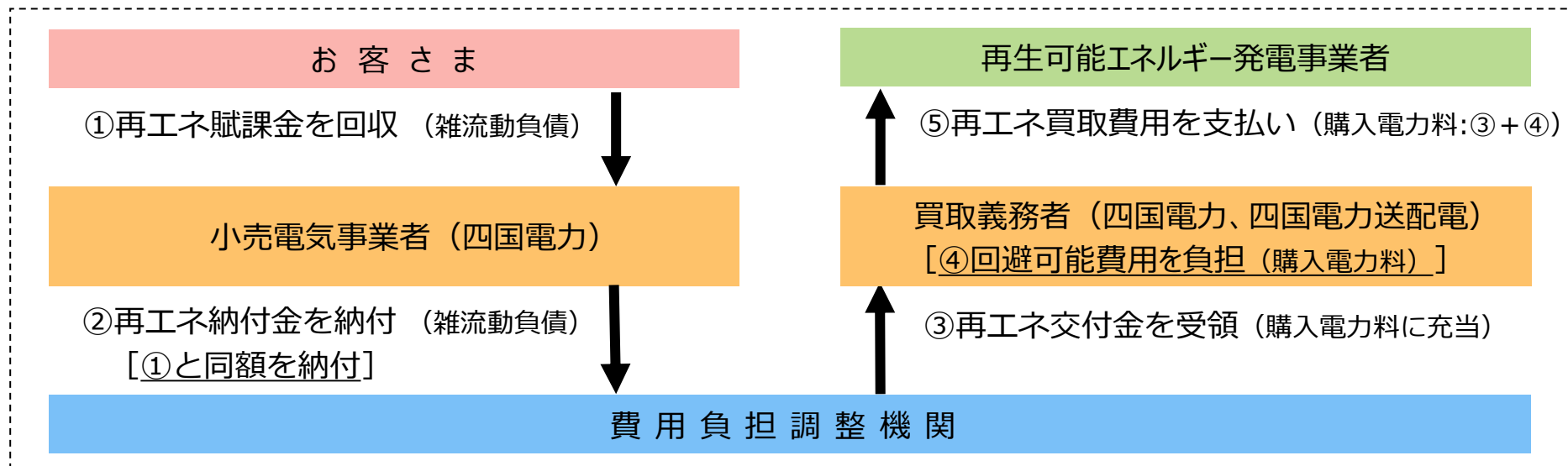


2022年度

2023年度

(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

➡は金銭の流れ



(億円)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差
①再エネ賦課金	226	512	▲286
②再エネ納付金			

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

(億円)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差
③再エネ交付金	917	515	402
④回避可能費用※1	270	629	※2▲359
〔市場価格で評価した 再エネkWhの金額〕			
四国電力分	132	367	▲235
⑤再エネ買取費用 〔③再エネ交付金 + ④回避可能費用〕	1,187	1,145	42

※1. FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に収支影響はない

※2. 前年差のうち、単価差が▲371億円、数量差が12億円

(億円)

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期
発電・販売事業	212	380
うち 再エネ	27	15
うち 火力	96	322
うち 原子力	43	28
うち 原子燃料	41	8
送配電事業	188	211
うち 送電	48	56
うち 変電	55	69
うち 配電	67	67
電気事業計	400	591
その他の事業	71	78
設備投資額※	472	669

※ 未実現利益消去前

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

しあわせのチカラになりたい。